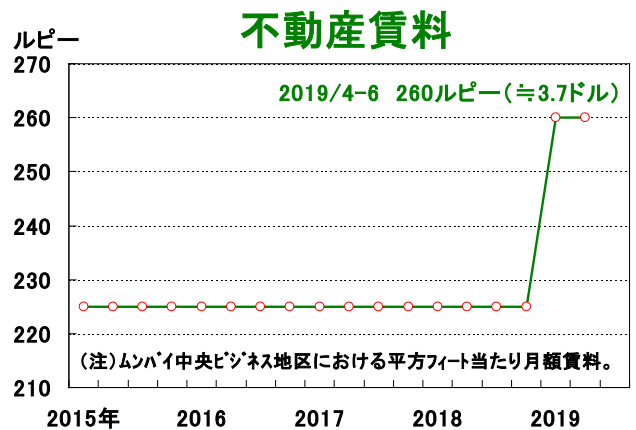
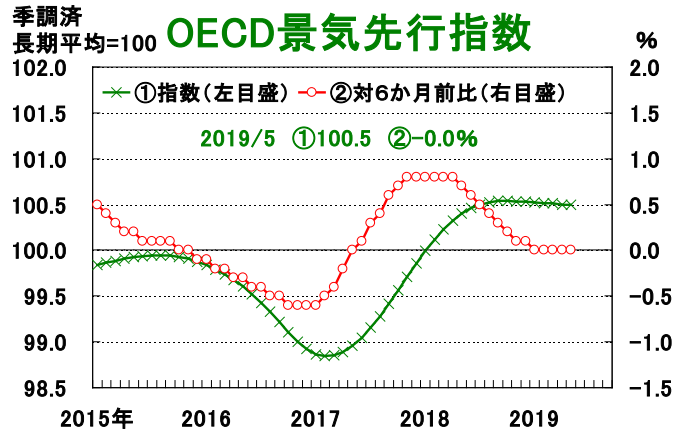
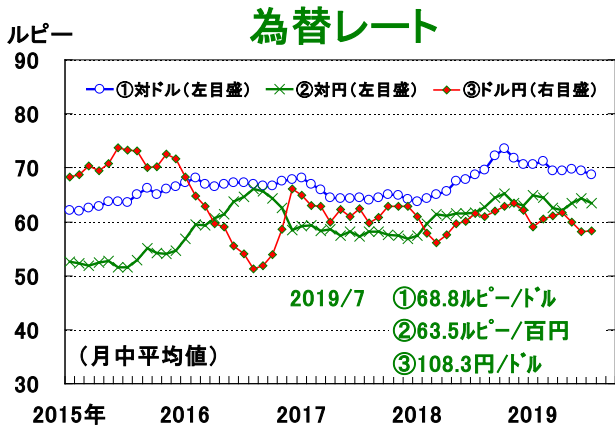
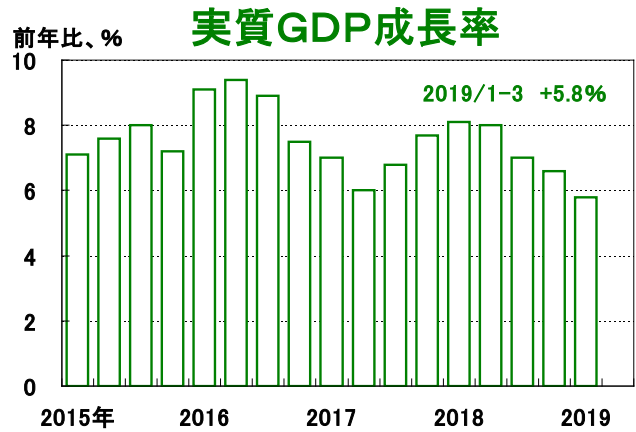
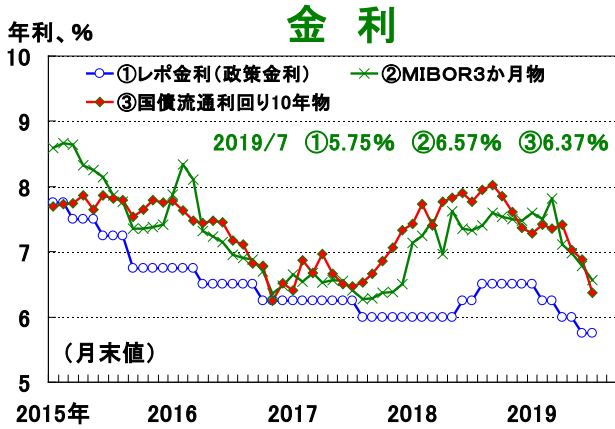


グラフで見るインド経済 2019年8月号(No. 116)

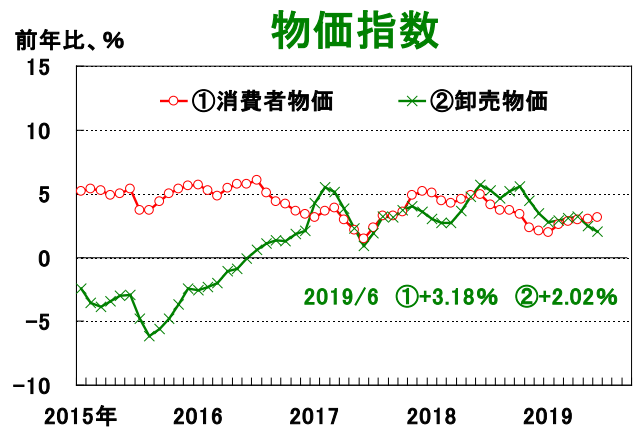
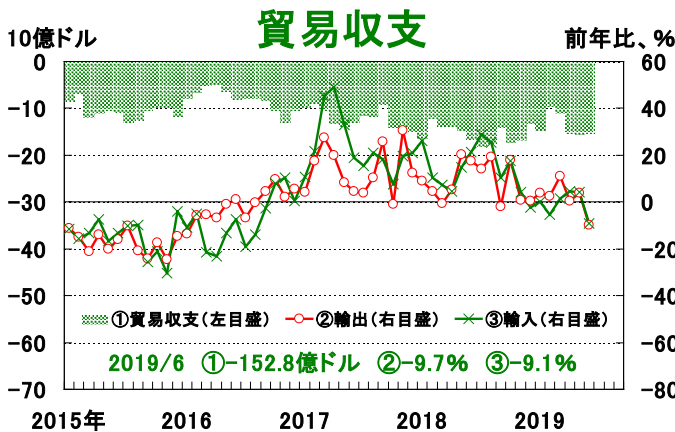
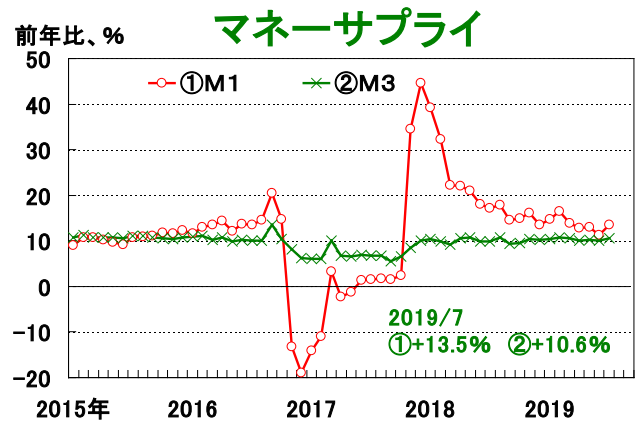
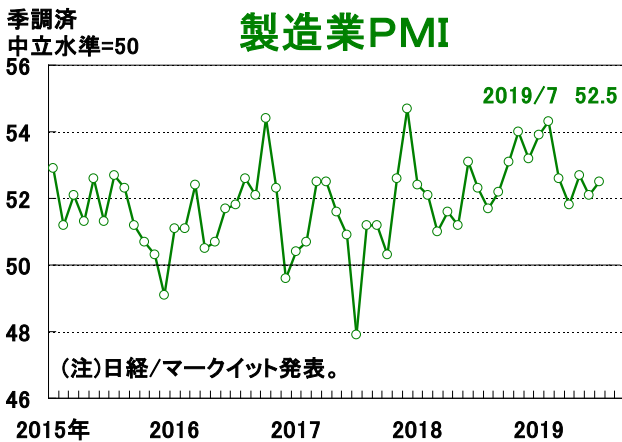
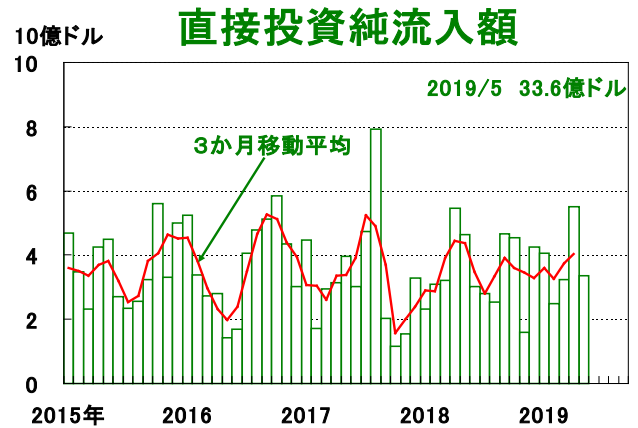
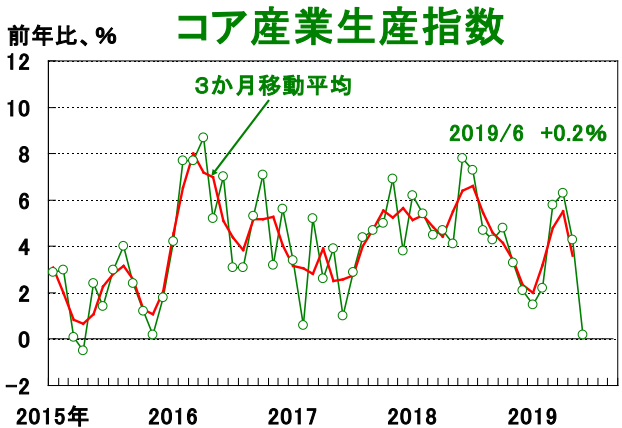
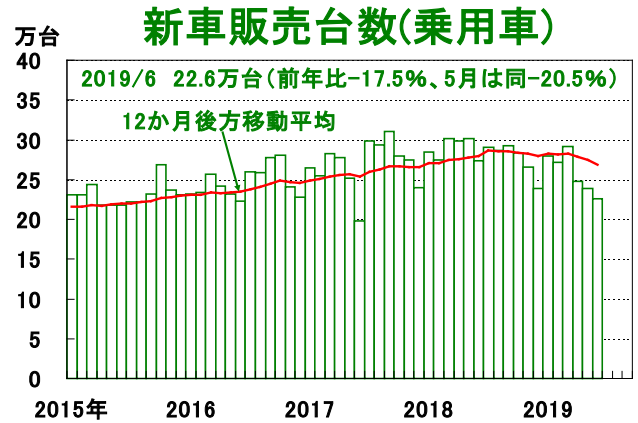
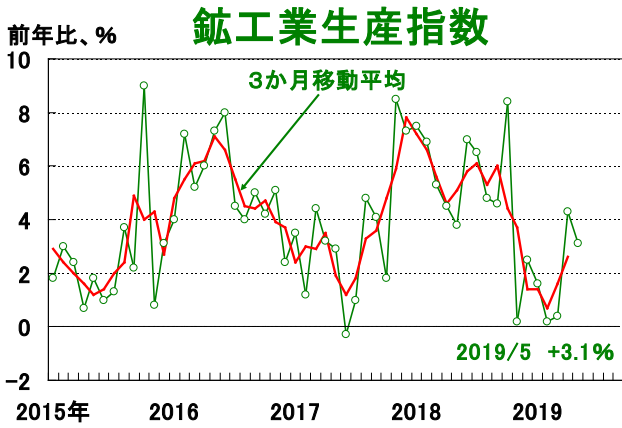
インドの景気は減速基調にある。外需をみると、6月の輸出は前年比-9.7%(前月は同+3.9%)と前年水準割れとなった。内訳をみると、石油製品(5月:前年比-1.4%→6月:同-32.9%)が大幅に減少し、また機械製品(5月:同+4.4%→6月:同-2.7%)もマイナスに転じた。内需に関しても、同月の新車販売台数が同-17.5%(前月は同-20.5%)と3か月連続で2桁減となった。こうした中、6月のコア産業生産指数も同+0.2%と減速した。ただ、7月の製造業PMIは52.5(中立水準は50)と上昇し、製造業の景況感は足元で改善している。



【今月のトピック:直接投資が過去最高を記録】 2018会計年度(2018年4月~2019年3月)の海外からインドへの直接投資は643.7億ドル、前年度比6%増と過去最高を記録した。インド政府は、海外からの直接投資を促進する政策をさらに強化する計画である。7月にモディ政権のシタラマン財務相は予算案の説明演説の際、保険業や航空産業、メディア関連業種などの外資規制の緩和を行う方針を表明した。規制緩和は外資導入により成長に弾みをつけることを狙いとしており、小売業に関してはインド国内調達義務が緩和される予定である。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。